



# 小栗キャップの News Letter

税理士法人オグリ 代表社員・税理士 小栗 悟

岐阜本部 〒500-8847 岐阜県岐阜市金宝町1-3 岐阜第一生命ビル4F

TEL : 058-264-8858 FAX : 058-264-8708

名古屋本部 〒460-0002 名古屋市中区丸の内一丁目16-15 名古屋フコク生命ビル6F

TEL : 052-222-1600 FAX : 052-222-1611

Email : [info@otc-oguri.com](mailto:info@otc-oguri.com) <http://www.otc-oguri.com>

2015年7月30日(木)

## 最近よく耳にする小型無人飛行機

### 「ドローン」の耐用年数

#### 「ドローン」(小型無人飛行機)とは?

最近、よく耳にする「ドローン」。元々は英語で雄のハチ (drone) を意味する言葉ですが、転じて「小型無人飛行機」のことを指すようになりました。当初は、軍事・災害等の分野で用いられた比較的大型(10m超)のものでしたが、コンピュータ制御や遠隔操作の技術の発達により、小型で廉価のものも登場し始めると、民間にも急速に普及するようになりました。

商用使用はもとより、ホビーとして、ドローンに小型カメラを搭載し、個人でも手軽に空撮を楽しむ時代となり、大きさ・形状・用途も様々なものが販売されています。

その一方で、日本でも官邸や善光寺で落下する事故・事件が発生し、規制強化の声が上がっています。

#### 「無人ヘリコプター」は10年又は7年?

この「ドローン」を事業で用いる場合、耐用年数は何年になるのでしょうか。かつて、国税庁ホームページには「類例」とよべるものが掲載されていました。(質疑応答事例「無人ヘリコプターの耐用年数」。平成20年の減価償却制度見直し前まで掲載)

この質疑応答事例の公表時点では、無人ヘリコプターは航空法の適用はなく、耐用年数省令の「航空機」「ヘリコプター」に該

当しないこととされていました。

**(例1) 測量用の無人ヘリコプター(航空写真撮影に使用。燃料:ガソリン。600万円)**

一般の事業用減価償却資産として、規模・構造から「器具及び備品」「11 前掲のもの以外のもの」「その他のもの」「主として金属製のもの」…耐用年数10年を適用

**(例2) 農業用の無人ヘリコプター(病虫害防除用の薬剤散布又は播種用等に使用)**

農林業用の減価償却資産に該当するため、特殊の減価償却資産として耐用年数省令の(旧)別表第7を適用

(旧)別表第7は平成20年に廃止されていますので、現行法では「機械及び装置」「25 農業用設備」として耐用年数7年の適用が考えられます。

#### 今後「ドローン」の航空法規制が入れば…

ただ、今後「ドローン」の規制が厳しくなるならば、航空法の適用があるものになるかもしれません。その場合は、耐用年数省令の「航空機」「その他のもの」で耐用年数5年となる可能性も考えられますね。



時代の進歩を感じますね。